

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,549,928	流動負債	926,058
現金及び預金	99,976	買掛金	420,267
売掛金	872,375	リース債務	796
未収入金	14,833	未払金	183,270
仕掛品	1,616	未払費用	172,472
貯蔵品	44	未払法人税等	137,011
前払金	20,685	預り金	12,238
前払費用	10,662		
預け金	2,529,721	固定負債	23,133
その他の流動資産	14	リース債務	641
		繰延税金負債	6,614
固定資産	384,086	資産除去債務	15,819
有形固定資産	123,053	その他の固定負債	58
建物	81,742		
工具、器具及び備品	36,217	負債の部合計	949,192
リース資産	5,093		
		純資産の部	
減価償却累計額	△ 36,066	株主資本	2,984,823
		資本金	70,000
無形固定資産	4,989	利益剰余金	2,914,823
リース資産	170	利益準備金	17,500
その他の無形固定資産	4,819	その他利益剰余金	2,897,323
投資その他の資産	292,109		
投資有価証券	1,000	純資産の部合計	2,984,823
前払年金費用	232,655		
保証金	58,454	負債及び純資産の部合計	3,934,015
資産の部合計	3,934,015		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当事業年度末において退職給付債務から未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

当期純損益額

当期純利益 335,923千円